

一般質問発言通告書

発言順位 4番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和7年11月26日

三島市議会議長 堀江和雄 様

三島市議会議員 22番 岡田美喜子

質問事項1 庁外業務の効率化と連絡体制の強化について

具体的な内容 市役所職員が府外で市民対応や現場業務、災害対応などを行う際、迅速な連絡体制の確保が求められる。近年、多くの自治体においては、職員の業務効率化や迅速な連絡体制の構築を目的に府用携帯電話やスマートフォンの導入が進んでいる。三島市においては、府内携帯電話の配備が限られ、私用端末を業務連絡用に使用せざるを得ないケースもあると聞く。

本市においても、業務の効率化とリスク管理の両面から、府用携帯電話の導入を検討すべきと考える。

- 1 本市における府用携帯電話の配備状況と府外業務・災害対応における課題について
- 2 先進事例の把握及び本市での導入に向けた検討状況について
- 3 導入に向けた方向性について

質問事項2 地域包括支援センターの相談体制と処遇改善について

具体的な内容 地域包括支援センターは、高齢者や家族の身近な相談窓口として重要な役割を担っている。しかし、近年、認知症、虐待、8050問題など、相談が複雑多様化し、職員の負担が増大している。また、人材確保や処遇改善も課題である。国ではセンター機能強化や人材確保施策を進めており、県においても研修支援が拡充されている。三島市としても、こうした動向を踏まえた相談体制の強化を検討すべきと考える。

- 1 地域包括支援センターの現行の相談体制と課題の認識について
- 2 人員体制の充実と専門職確保について
- 3 職員の処遇改善と人材育成について
- 4 困難ケースの集中管理と支援体制について

質問事項3 子どものスポーツ環境の確保に向けた地域支援体制の構築について

具体的な内容 国では、地域の総合型クラブや少年団などを活用し、子どもたちが楽しさを感じて体を動かす機会を増やすなど、学校・地域における子どものスポーツ活動機会の充実を掲げている。地域のスポーツ・文化活動を支えてきた少年団が全国的に減少し、中学校においては部活動の地域移行が進められているが、部活動への参加率が減少傾向にあり存続が課題となっている。子どもたちが、将来にわたって等しくスポーツに触れられる環境を作るために、少年団の存続、指導員の確保、市全体のスポーツ環境の底上げが必要である。

三島市として、地域のスポーツ・文化活動の持続に向けた方向性を伺う。

- 1 スポーツ機会の格差把握と、誰もが参加できる環境づくりについて
- 2 中学校部活動の現状と課題の認識、今後の方向性について
- 3 少年団の現状と課題認識について
- 4 指導者不足に対する市独自の支援策について

質問事項 1

具体的内容

質問事項 2

具体的内容

質問事項 3

具体的内容